

令和 3 年 3 月 16 日
海事局 海洋・環境政策課

海事産業が集約・連携して行う次世代船舶の技術開発を支援します！

～海事産業の構造転換、技術力の強化へ向けた新たな取組～

日本の海事産業の技術力強化等を図るため、造船所、船用メーカー等が集約・連携して行う自動運航船・ゼロエミッション船・内航近代化の 3 テーマに関する技術開発事業を公募します。（公募期間：3 月 16 日～4 月 12 日）

1. 背景

近年、欧州では、複雑化・高度化する船舶のシステム全体を、所要の機能を発揮するように設計し、設備、機器等を統合する企業（いわゆる「システムインテグレータ」）が台頭しつつあります。こうした中、日本の海事産業は、今後の国際競争を勝ち抜くため、造船所、船用メーカー等が集約・連携して次世代船舶技術の開発を行い、日本版システムインテグレータの育成、産業構造の転換、更なる技術力の強化等を図っていく必要があります。これらの背景を踏まえ、今般、「海事産業集約連携促進技術開発支援事業」の支援対象となる事業を公募することといたします。

2. 事業内容

自動運航船・ゼロエミッション船・内航近代化の 3 テーマについて、複数の造船所、船用メーカー等が共同で、世界をリードできるコアシステムの技術開発を行う事業者に対し、その技術開発の経費の一部を支援（補助率 1/2 以内）します（原則として、各テーマにつき 1 件の事業を採択予定）。

3. 公募期間

令和 3 年 3 月 16 日（火）～令和 3 年 4 月 12 日（月）必着

4. 今後のスケジュール

補助事業の選定、補助対象者への通知 : 4 月下旬
補助対象者による交付申請 : 5 月上旬
国土交通省による交付決定（公表） : 5 月中旬以降

（注）令和 3 年度予算成立後、速やかに事業を開始いただくため、予算成立前に公募を行っております。補助対象者の決定や予算の執行は、予算成立が前提であり、今後、内容等が変更になることもありますので、あらかじめご了承ください。

<添付資料>

別紙 1 : 支援事業の概要
別紙 2 : 募集要領
別紙 3 : 提案書様式
別紙 4 : プレゼンテーション様式



<お問合せ先>

海事局 海洋・環境政策課 浦野、小原
代表 : 03-5253-8111（内線 : 43-952、43-953）
直通 : 03-5253-8614 FAX : 03-5253-1644